

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,496,951	流動負債	5,187,274
現金及び預金	628,717	買掛金	1,719,043
売掛金	2,447,684	一年内返済予定長期借入金	927,711
未収金	30,653	リース債務	1,288,280
前払費用	78,953	未払金	16,774
リース投資資産	536,755	未払費用	319,131
その他の	774,186	未払法人税等	354,923
		未払消費税等	155,950
		預り金	159,626
		賞与引当金	198,466
		その他の	47,367
固定資産	20,756,747	固定負債	15,678,158
有形固定資産	7,586,851	長期借入金	5,789,553
建物及び構築物	1,152,400	リース債務	8,409,656
機械装置	43,640	受入保証金	211,142
車両運搬具	123,669	退職給付引当金	1,094,606
工具器具備品	30,647	役員退職慰労引当金	35,132
土地	2,234,534	その他の	138,067
リース資産	4,001,959		
無形固定資産	6,961,702	負債合計	20,865,433
のれん	6,932,331	純資産の部	
ソフトウェア	19,640	株主資本	4,385,915
その他の	9,730	資本金	90,000
投資その他の資産	6,208,193	資本剰余金	9,732,000
関係会社株式	545,788	資本準備金	9,732,000
長期貸付金	118,573	利益剰余金	△5,436,084
差入保証金	600,212	その他利益剰余金	△5,436,084
リース投資資産	4,428,552	繰越利益剰余金	△5,436,084
破産更生債権等	55,655	評価・換算差額等	2,350
繰延税金資産	618,337	その他有価証券評価差額金	2,350
その他の	233,439	純資産合計	4,388,266
貸倒引当金	△392,365	負債・純資産合計	25,253,699
資産合計	25,253,699		

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上		21,536,179
売上原価		17,909,869
売上総利益		3,626,310
営業外収益		3,019,307
営業外費用		607,002
営業利益	5	29,948
経常利益	184,242	29,953
特別利益	4,972	189,215
特別損失	6,324	447,740
税引前当期純利益	25,708	32,032
法人税、住民税及び事業税	2,940	88,196
法人税等調整額	85,256	391,576
当期純損失 (△)	606,027	581,259
	△24,767	△189,683

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

II. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

III. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

IV. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、食品物流に特化した輸送サービス等を提供しており、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。当社が代理人として輸送サービス等の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね 1 ヶ月以内で支払いを受けております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,623,054 千円
関係会社に対する長期金銭債権	4,495,326 千円
関係会社に対する短期金銭債務	272,191 千円
関係会社に対する長期金銭債務	717,583 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,301,521 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対する除去費用、合併時受入土地評価益等であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 99.5%	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付	211,156	短期貸付金	646,126
				利息の受取	3		
				資金の返済	72,000	1年内返済予定長期借入金	72,000
				利息の支払	3,972	長期借入金	216,000

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付、資金の借入については、市場金利を勘案し両者間での利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ケーシーエス(株)	所有 直接 100%	運送の受託	運送の受託	3,930,442	売掛金	384,107
	大阪高速乳配(株)	所有 直接 100%	リース資産の転貸	リース資産の転貸	112,553	リース投資資産	4,585,819
リース料の受取				472,902			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- リース資産の転貸については、原契約と同条件により転貸しております。
- 運送の受託については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	22,338円96銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△965円60銭